

## 施策名：次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備

事業名	担当課・局・室名	ページ
在宅勤務システム導入事業	人事課	2 / 12
子育て支援臨時特例対策事業	こども子育て支援課	3 / 12
大分にこここ保育支援事業	こども子育て支援課	4 / 12
市町村児童環境づくり基盤整備事業	こども子育て支援課	5 / 12
放課後子どもプラン推進事業	こども子育て支援課	6 / 12
子育て満足度向上推進事業	こども子育て支援課	7 / 12
子育てハッピースタート推進事業	こども子育て支援課	8 / 12
児童福祉施設整備事業	こども子育て支援課	9 / 12
子育て応援社会づくり推進事業	こども子育て支援課	10 / 12
保育サービス充実事業	こども子育て支援課	11 / 12
認可外保育施設衛生・安全対策事業	こども子育て支援課	12 / 12

事業名	在宅勤務システム導入事業 (*旧在宅テレワークシステム導入事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	人事課

[目的、現状・課題]

目的	対象	育児・介護中の県職員	現状・課題	県の高齢化は全国平均よりも10年早く進行しており、今後、親の介護を行う必要のある職員の増加が見込まれる。また、職員に占める女性の割合が増加（20代事務では約4割が女性）しており、様々な分野で女性が活躍できる職場づくりが課題となっている。
	意図	負担軽減のための多様な働き方を実現している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
在宅勤務システムを利用した在宅勤務試行及び産育休復帰支援	在宅勤務システム（自宅コンピュータから庁内システムへのアクセス管理システム）の借上げ、連絡用携帯電話の契約を行い以下の取組を実施 在宅勤務の3次試行（H23.7～H24.3） ・14名 育休復帰支援のための利用（H23.4～H24.3） ・32名	直接実施	県	総コスト		4,061	3,070	3,038
				事業費		2,061	2,070	2,038
				うち一般財源		2,061	2,070	2,038
				人件費		2,000	1,000	1,000
				職員数（人）		0.20	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	導入した在宅勤務システムを利用し、在宅勤務制度の試行を継続。14名が在宅勤務試行参加、32名が育休復帰支援として利用するなど、多様な働き方の構築に向けた取組が実施できた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			在宅勤務職員数（人）	8	14			
			育休復帰支援のための利用職員数（人）	22	32			

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	システム利用職員数（人）	目標値			30	50	55		概ね達成	
		実績値			30	46				
		達成率			100.0%	92.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	次世代育成支援対策推進法に基づく大分県特定事業主行動計画「職員みんなで支え合う育児のためのプログラム」	「子育て満足度日本一」の実現等に向けて、県自らが率先してワーク・ライフ・バランスを推進する取組であるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	・携帯電話契約を廃止することとし、24年度予算に反映（24年度廃止）	135 千円/人	67 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	試行件数をさらに重ね、結果を踏まえた上で本格導入の検討を行うため
改善計画等	・在宅勤務制度の試行に取り組む職員数を増加させ試行効率を上げるための一層の啓発（システムのお試し登録制度等）		

事業名	子育て支援臨時特例対策事業 (保育所等緊急整備事業費補助)	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どものいる世帯	現状・課題	地域で安心して子育てできるように、子育てサービスを提供する保育所等の整備が求められている。
	意図	安心して子育てできるようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	24(実績)	
私立保育所施設整備	施設整備を実施する市町村に対する経費の補助(8か所)	直接補助	市町村	総コスト	230,130	889,931	548,309	1,347,040	
				事業費	227,130	886,931	545,309	1,344,040	
				うち一般財源					
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
老朽化した児童福祉施設の改築を実施できたほか、特に保育所については、増床等により入所定員が増加するなど、子育て支援サービスの拡充を図ることができた。	施設整備実施数(か所)		21	8	57	24		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考		
			施設整備に伴う保育所入所定員の増(人)	50	240	40	211			541	達成
			実績値	50	240	40					
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱、安心こども基金管理運営要領	事業の実施財源である安心こども基金の管理運営は県が行うこととなっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		4,603 千円/人	13,708 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(24年度末)	方向性の判断理由	24年度が安心こども基金の活用終期のため
改善計画等			

事業名	大分にこにこ保育支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子どもが1人の世帯	現状・課題	合計特殊出生率が低位で推移（平成20年：1.53、平成21年：1.50、平成22年：1.55）している。また、平成21年の出生数は4年ぶりに1万人を割り込んだ（平成21年：9,961人）。
	意図	第2子以降の出生を後押しする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
3歳未満児の保育料の負担軽減 認可保育所第2子分 認可保育所第3子以降分 認可外保育施設第2子分 認可外保育施設第3子以降分	保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(11市町) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(17市町村) 保育料を半額免除した市町村に経費の1/2を助成(4市) 保育料を全額免除した市町村に経費の1/2を助成(5市)	直接補助	市町村	総コスト	229,629	228,147	228,977	228,979
				事業費	228,629	227,147	227,977	227,979
				うち一般財源	228,629	227,147	227,977	227,979
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
保育に係る保護者の経済的負担が軽減され、子どもが健やかに生まれ育つ環境整備が図られた。	活動指標	認可保育所事業実施市町村(か所)	11	11	17
		助成児童数(人)	37,186	40,329	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
			目標値	14	14	9				6
	合計特殊出生率全国順位	実績値		7	7	11			概ね達成	
		達成率				94.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整備する本事業を県内全域で実施するには、市町村への支援が必要であり、引き続き県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		6,457 円/人	5,678 円/人	総コスト/ 助成児童数 (H21:35,562人)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	活動指標の認可保育所全事業実施市町村数が目標(中核市を除く全市町村で実施)に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度活用を市町村に促し、特に認可保育所第2子分の保育料軽減については、未実施市町村に対し引き続き働きかけを実施</li> <li>・高所得世帯に優位な制度設計となっているため、24年度以降の負担のあり方について検討</li> </ul>		

事業名	市町村児童環境づくり基盤整備事業	事業期間	昭和 43 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童の保護者	現状・課題	保護者の長時間労働等に対応することができるよう、延長保育等を実施する保育所の整備が求められている。
	意図	仕事と子育ての両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
延長保育促進事業	保育所の開所時間の延長に必要な経費を助成(114か所)	直接補助	市町村	総コスト	211,785	321,176	393,422	358,301	
民間児童館活動事業	民営の児童館が実施する自然体験活動等の事業費を助成(16か所)	直接補助	市町村	事業費	206,785	315,176	387,422	358,301	
児童福祉施設併設型民間児童館事業	保育所や児童養護施設等の機能を活用した民間児童館の事業費を助成(5か所)	直接補助	市町村	うち一般財源	103,393	157,589	193,714	188,371	
				人件費	5,000	6,000	6,000	6,000	
地域組織活動育成事業	地域における母親クラブへの活動費を助成(47か所)			職員数(人)	0.50	0.60	0.60	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備促進を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			延長保育実施施設数(か所)		106	114	189	26	
			児童館事業実施施設数(か所)		21	21			
母親クラブ数(か所)		68	47						
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	延長保育利用延べ児童数(人)	目標値							
		実績値		142,033	161,667				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況		効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			22年度	23年度	延長保育促進事業費(H22:259,981千円・H23:303,002千円)÷成果指標の実績値
				1,830円/人	1,874円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(延長保育施設数189か所)を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>延長保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施</li> <li>児童館運営経費については、市町村へ交付税措置されたため、25年度から廃止</li> </ul>		

事業名	放課後子どもプラン推進事業	事業期間	平成 3 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
放課後児童指導員資質向上事業	児童の安全管理、配慮を要する児童等に関する研修(3回)	直接実施	県(県教委と共催)	総コスト	344,118	366,378	375,863	389,675
放課後児童健全育成事業	児童数10人以上のクラブに対する運営費補助(180クラブ)	直接補助	市町村	事業費	334,118	356,378	365,863	379,675
放課後児童クラブ障がい児受入	障がい児受入のための改修に対する補助(3クラブ)	直接補助	市町村	うち一般財源	167,452	178,172	183,048	189,789
放課後児童クラブ環境改善事業	クラブの備品購入に対する補助(4クラブ)	直接補助	市町村	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
放課後児童の衛生・安全対策事業	放課後児童指導員の健康診断費に対する補助(124クラブ)	直接補助	市町村	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
障がい児受入運営費補助	障がい児受入費用に対する補助(88クラブ)	直接補助	市町村					
小規模児童クラブ助成事業	児童数10人未満のクラブに対する運営費補助(1クラブ)	直接補助	市町村					

[事業の成果等]

事業の成果	23年度は新たに5クラブが開設され、県内16市町村181クラブ(大分市除く)において、昼間保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を提供することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			放課後児童クラブ利用児童数(人)	5,859	6,145	目標値	目標年度		
			うち障がい児数(人)	120	135				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値	167	175	191	197	209	概ね達成	
		実績値	167	176	181				
		達成率	100.0%	100.6%	94.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・指導員等研修について教育委員会と合同実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,061 千円/クラブ	2,077 千円/クラブ	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新おおいた子ども・子育て応援プランに基づき、放課後児童クラブ設置促進を図るとともに、教育委員会と連携し総合的な放課後対策を推進</li> <li>・障がいのある児童や虐待への対応等、特に配慮を要する児童についての受入れの推進</li> <li>・放課後児童クラブガイドラインに基づくクラブの適正規模の推進にかかるクラブの分割等の推進</li> </ul>		

事業名	子育て満足度向上推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の男性	現状・課題	本県の男性は、全国平均に比べて就業時間が長く、一方で家事・育児にかかる時間や割合が全国最下位となっている。
	意図	子育てに積極的に参加するようになる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
おおいたパパクラブの実施 パパの子育て応援月間(8月)の実施 県内プロスポーツによる子育て応援活動の実施	パパクラブへの登録(69人)、パパ講座の開催(16回) パパも子育て応援イベントの開催(150人) 啓発のためのラジオスポット(108回)の実施 トリニータ大型ビジョン広報(19回)、児童福祉施設等への訪問(41施設) 委託先：トリニータ・ヒートデビルス・バサジィ ・ヴァイセアドラー・県障がい者体育協会	一部委託	県	総コスト	13,980	14,851	45,695	
				事業費	10,980	5,851	39,695	
				うち一般財源				
				人件費	3,000	9,000	6,000	
				職員数(人)	0.30	0.90	0.60	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
子育て中の父親同士の交流が進み、クラブの自主活動(保育所等での絵本の読み聞かせ・定期的な情報交換会の実施等)が定着するなど、男性の子育て意識の啓発を図ることができた。	活動指標	おおいたパパクラブ登録者数(人:延)	29	88	105	23

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	本県男性の育児時間(分)	目標値								105
		実績値								
		達成率								

目標値が設定できないのは、当該時間数を計測する「社会生活基本調査」が24年度9月末に公表予定のため(18年度実績値36分、26年度目標値105分)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	子ども・子育て支援法(※法案)	県による広域的な普及啓発が進んだことから、今後は、基礎自治体である市町村において地域の特色を活かした男性の子育て支援施策を推進していく必要がある。24年度以降は、市町村が実施する事業に対して支援を行う。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・おおいたパパクラブの開催地域の市町との共催によるコストの削減(23年度予算額42,944千円→決算額40,286千円)			実施事業が異なるため比較不可

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	市町村による事業の実施が妥当であるため
改善計画等			

事業名	子育てハッピースタート推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	妊娠期の親等	現状・課題	子どもとふれあう経験や子育てに関する知識を持たないまま親になる人が増えており、子育てに対する不安感、孤立感が増大している。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
生まれる前からの親支援	ブレママ・ブレパパスクールの開催(12市町村) 祖父母スクールの開催(6市町村) 委託先：一般社団法人 大分県助産師会 子育て支援関係情報等パンフレット(4保健所) ブレパパへのメッセージパンフレット(60,000部) 委託先：NPO法人ファザーリング・ジャパン	直接補助 全部委託	市町村 県	総コスト			13,859	
				事業費			10,859	
		うち一般財源						
		人件費			3,000			
職員数(人)				0.30				
生まれてからの親支援	ママパパ子育て体験スクール(6市町村)	直接補助	市町村					

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
ブレママ・ブレパパスクールの実施により、生まれる前から地域子育て支援拠点とつながりができ、育児不安を抱えた際の相談機関として周知できた。 ママパパ子育て体験スクールの実施により、身近にある保育所と子育てに悩む親がつながり、気軽に相談できる体制づくりができた。	ブレママ・ブレパパスクール参加者数(人)		509		
	祖父母スクール参加者数(人)		197		
	ママパパ子育て体験スクール参加者数(人)		106		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (23年度)	評価	備考							
										地域子育て支援拠点とのつながり づくり実施市町村(市町村)	目標値			14	14	概ね達成
											実績値			13	13	
											達成率			92.9%	92.9%	

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	市町村による実施が妥当	児童福祉法 次世代支援対策推進法	県が事業化しモデルを示すことにより、市町村は地域子育て支援拠点や保育所の役割を再認識し、24年度は市の単独事業実施に移行できた。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)			4,863 円/人	ブレママ・ブレパパスクールに係る事業費 (2,475,250円) / ブレママ・ブレパパ スクール参加人数(509人)

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	24年度からは市の単独で同様の事業を実施するため、県事業としては終了
改善計画等			



事業名	児童福祉施設整備事業	事業期間	昭和 39 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	昼間保護者が家庭にいない小学1～3年生	現状・課題	共働き家庭の増加や働き方の多様化、女性の就労希望の高まり等により、昼間保護者が家庭にいない世帯が増加しており、放課後における遊びと生活の場を提供する必要性が高まっている。
	意図	放課後における遊びと生活の場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
子育て支援のための拠点施設整備	放課後児童クラブ創設に対する補助(4か所)	直接補助	市町村	総コスト	25,684	25,502	26,331	26,660
				事業費	23,684	23,502	24,331	24,660
				うち一般財源	11,842	11,751	12,166	12,330
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
		22年度	23年度	目標値	目標年度		
事業の成果	放課後児童クラブの整備により子どもの健全な居場所の確保が図られた。	活動指標	放課後児童クラブ整備数(か所)	4	4		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
	放課後児童クラブ数(クラブ)	目標値		167	175	191	197			209
		実績値		167	176	181				
		達成率		100.0%	100.6%	94.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童厚生施設等整備費交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 活動指標の実績値(H21:4か所)
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおいた子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値(放課後児童クラブ数)を達成するため
改善計画等	・施設整備にあたっては、学校の余裕教室等の既存施設を活用するよう市町村に対し推奨		

事業名	子育て応援社会づくり推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
				担当課・局・室名	こども子育て支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	子育て中の親	現状・課題	急速に少子化・核家族化が進むなか、子育て世帯は地域で孤立し、不安感・負担感を抱えながら子育てしている。児童虐待に至るケースもあり、社会全体で親子を見守る環境づくりの取組が急がれている。
	意図	子どもを健やかに育てる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
地域に根ざした子育て支援促進 社会全体で子育てを応援する機運醸成	地域子育て支援拠点のレベルアップ研修（県内3ヶ所 142名） 子育て支援シンポジウムの開催（81名） おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催（年3回） みんなで見守る子育て応援広報実施（7回） 委託先：大分毎日広告社・おおいたインフォメーションハウス 子ども・子育て県民意識調査 委託先：大和薬品	直接実施 直接実施 直接実施 全部委託  全部委託	県	総コスト	6,354	5,865	10,343	
				事業費	3,354	2,865	7,343	
				うち一般財源	1,202	2,780	1,099	
				人件費	3,000	3,000	3,000	
				職員数（人）	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
地域の中で子育て家庭に寄り添い、子育て相談や交流等を行う地域子育て支援拠点のスタッフ向け研修やおおいた子ども・子育て応援県民会議の実施により、社会全体で子育て家庭を見守る体制づくりができた。	活動指標	レベルアップ研修、シンポジウム参加者（人）		223	
		サポート広場来場者数（人）	1,503		
		コーチング講座参加者数（人）	265		

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
			目標値	73.6	75.0	76.0				76.0
			実績値	68.3	74.3	77.6				77.6
			達成率	92.8%	99.1%	102.1%				102.1%

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法 次世代支援対策推進法	県民の視点に立った次世代育成支援対策を着実に推進するための「おおいた子ども・子育て応援県民会議」、地域子育て支援拠点の機能強化については県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・子育て支援広報を民間の広告媒体へ掲載委託		3,296 円/人	レベルアップ研修、 シンポジウムコスト（735千円） ／参加者数（223人）

[総合評価]

方向性	終了（23年度末）	方向性の判断理由	事業の一部を地域子育て支援拠点の機能強化に特化し24年度から別事業で実施するため
改善計画等	・24年度は地域子育て支援拠点の更なる機能強化を図るため、アウトリーチ、ネットワークづくり研修、パパの拠点利用促進事業を実施		

事業名	保育サービス充実事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	就学前児童の保護者	現状・課題	就労形態の多様化に伴い、休日や短時間勤務等に対応した保育ニーズが増加している。
	意図	子育てと仕事の両立が可能になる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
休日保育事業	休日保育に必要な経費を補助 (11か所)	直接補助	市町村	総コスト	34,806	11,702	17,282	16,814
特定保育事業	短時間勤務者の児童の保育に必要な経費を補助 (7か所)			事業費	33,806	10,702	16,282	15,814
保育所分園推進事業	保育所分園の運営に必要な経費を補助 (2か所)			うち一般財源	16,903	5,352	8,141	8,057
保育所体験特別事業	保育所体験活動に必要な経費を補助 (2か所)			人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
認可外保育施設衛生安全対策事業	保育士等の健康診断に必要な経費を補助 (25か所)			職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標		
		22年度	23年度	目標値	目標年度	
仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てできる環境の整備を図ることができた。	活動指標	休日保育実施数(か所)	11	11	14	26
		特定保育実施数(か所)	8	11	37	26

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値	5,163	5,067	5,139					
	達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	保育対策等促進事業費補助金交付要綱	国の補助事業であり、交付要綱上、県が実施主体とされているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2,049円/人	2,786円/人	休日・特定保育事業費(H21:10,580千円、H23:14,320千円) / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新おおい子ども・子育て応援プランにおける26年度目標値を達成するため
改善計画等	・休日保育、特定保育実施施設については、市町村が策定した次世代育成支援後期行動計画における目標施設数の達成に向け、県として必要な支援を実施		

事業名	認可外保育施設衛生・安全対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名 担当課・局・室名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備 こども子育て支援課
-----	------------------	------	----------------	--------------------	-------------------------------------

[目的、現状・課題]

目的	対象	認可外保育施設	現状・課題	認可外保育施設における児童の健康診断及び調理担当職員の検便は、国の定める認可外保育施設指導監督基準において義務づけられているものの、経営基盤が弱いなどの理由により、十分な取組が行われていない。
	意図	適正な保育環境が整備される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
児童の健康診断 調理担当職員の検便	認可外保育施設の入所児童を対象とした健康診断費を助成する市町村に対して当該経費を補助 認可外保育施設の調理担当職員を対象とした検便代を助成する市町村に対して当該経費を補助	直接補助	認可外保育施設のある市町村	総コスト	2,084	2,135	2,117	2,919
				事業費	1,084	1,135	1,177	1,919
				うち一般財源	1,084	1,135	1,177	1,919
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
認可外保育施設において感染症等の発生が確認されなかったなど、認可外保育施設を利用する児童にとって衛生的かつ安全な処遇環境が確保され、児童の健全育成が図られた。また、事業の有効性の周知が図られ、平成24年度から玖珠町が新たに事業対象となる。	健康診断実施児童数(人)	1,479	1,372		
	検便実施調理担当職員数(人)	40	40		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	12	11	11			
	事業実施市町村数(か所)	実績値	6	8	8			著しく不十分	目標値は管内に認可外保育施設のある市町村数
		達成率	50.0%	72.7%	72.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	児童福祉法第59条	認可外保育施設の指導監督権を持つ県が、その責任において適正な保育内容及び保育環境を県内全域で一体的に確保していくため、引き続き県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		347 千円/か所	265 千円/か所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標の事業実施市町村数が目標値に達していないため
改善計画等	・25年度も引き続き、本事業の対象となる認可外保育施設の全てにおいて事業が実施できるよう、事業未実施市町村に対する積極的な働きかけを実施		